

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品一定額法
- ・リース資産

本会のリース物件は1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース物件のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしている。

## (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

本会で採用している退職給付制度は、次のとおりである。

- ア 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金(社会福祉法人全国社会福祉協議会)
- イ 公益財団法人千葉県社会福祉事業共助会退職年金共済(公益財団法人千葉県社会福祉事業共助会)

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本会の作成する拠点区分における計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分別の計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
  - 「法人運営事業」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,252,196	1,252,191	5
機械及び装置	582,110	582,107	3
車輛運搬具	3,464,526	3,464,522	4
器具及び備品	2,610,106	2,610,083	23
合 計	7,908,938	7,908,903	35

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 車輛運搬具、器具及び備品一定額法
- ・ リース資産

本会のリース物件は1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース物件のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本会の作成する拠点区分における計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分別の計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 地域福祉拠点(社会福祉事業)
    - 「地域福祉活動事業」
    - 「福祉サービス利用援助事業」
    - 「貸付事業」
    - 「市受託事業」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の車輛減価償却に伴い国庫補助金等特別積立金259,027円を取り崩した。

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,892,211	2,819,309	1,072,902
器具及び備品	147,900	147,899	1
合 計	4,040,111	2,967,208	1,072,903

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・リース資産

本会のリース物件は1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース物件のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしている。

(2) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金—金銭債権のうち徴収不能のおそれのある債権に備える為、徴収不能割合による見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本会の作成する拠点区分における計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分別の計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 在宅福祉拠点(社会福祉事業)

「訪問介護事業」

「障害福祉サービス事業」

「市受託事業」

「居宅介護支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の車輛減価償却に伴い国庫補助金等特別積立金337,500円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	675,000	674,999	1
合 計	675,000	674,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・リース資産  
本会のリース物件は1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース物件のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしている。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
本会の作成する拠点区分における計算書類等は以下のとおりになっている。
  - (1) 拠点区分別の計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
  - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
  - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
  - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
ア 生活困窮者自立支援拠点(社会福祉事業)  
「ワーク・ライフサポートセンター事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・リース資産  
本会のリース物件は1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース物件のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしている。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
本会の作成する拠点区分における計算書類等は以下のとおりになっている。
  - (1) 拠点区分別の計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
  - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
  - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
  - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ア 印西市総合福祉センター拠点(社会福祉事業)  
「中央老人福祉センター・印西地域福祉センター事業」  
「子どもふれあいセンター事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・リース資産  
本会のリース物件は1件あたりのリース料総額が300万以下のリース物件のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしている。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
本会の作成する拠点区分における計算書類等は以下のとおりになっている。
  - (1) 拠点区分別の計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
  - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))
  - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))
  - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
ア 福祉作業所コスモス拠点(社会福祉事業)  
「福祉作業所コスモス事業」  
「福祉作業所利用者活動事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項